

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,490	14,452
前渡金	11	-
前払費用	1,120	1,096
未収入金	3,540	1,447
その他	5,728	5,797
流動資産合計	26,892	22,793
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 1,446	<sup>1</sup> 2,234
建物(純額)	829	704
工具、器具及び備品(純額)	408	259
建設仮勘定	208	1,270
無形固定資産	3,202	2,726
商標権	25	10
ソフトウェア	3,113	2,632
その他	64	84
投資その他の資産	6,003,616	6,100,670
投資有価証券	51,272	51,629
関係会社株式	5,938,822	6,034,643
長期前払費用	141	141
その他	<sup>2</sup> 13,380	<sup>2</sup> 14,256
固定資産合計	6,008,266	6,105,631
資産合計	6,035,158	6,128,424
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	<sup>3</sup> 741,575	<sup>3</sup> 741,070
短期社債	380,000	440,000
未払金	3,829	2,027
未払費用	3,389	3,520
未払法人税等	94	63
預り金	248	243
賞与引当金	246	280
流動負債合計	1,129,384	1,187,205
固定負債		
社債	<sup>3</sup> 240,000	<sup>3</sup> 240,000
繰延税金負債	4,344	4,213
退職給付引当金	1,757	1,997
資産除去債務	640	643
その他	6,146	6,031
固定負債合計	252,890	252,885
負債合計	1,382,274	1,440,090

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,181,375	2,254,972
資本剰余金		
資本準備金	1,025,651	1,194,864
資本剰余金合計	1,025,651	1,194,864
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,437,204	1,230,688
繰越利益剰余金	1,437,204	1,230,688
利益剰余金合計	1,441,554	1,235,038
自己株式	3,196	5,453
株主資本合計	4,645,383	4,679,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,713	6,753
評価・換算差額等合計	5,713	6,753
新株予約権	1,786	2,158
純資産合計	4,652,883	4,688,334
負債純資産合計	6,035,158	6,128,424

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	1 16,543	1 7,954
関係会社受入手数料	1 29,878	1 29,827
営業収益合計	46,422	37,781
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	2 19,673	2 21,260
営業費用合計	19,673	21,260
営業利益	26,748	16,521
<b>営業外収益</b>		
受取利息	20	7
有価証券利息	197	-
受取配当金	596	1,373
受入手数料	3 10,155	3 10,155
その他	1,469	153
営業外収益合計	12,438	11,689
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4 4,759	4 4,776
短期社債利息	1,250	1,451
社債利息	4 10,155	4 10,155
その他	4,264	1,410
営業外費用合計	20,429	17,793
経常利益	18,757	10,417
<b>特別利益</b>		
その他	5 23	5 10
特別利益合計	23	10
<b>特別損失</b>		
その他	6 205	6 20
特別損失合計	205	20
税引前当期純利益	18,575	10,407
法人税、住民税及び事業税	63	141
法人税等調整額	0	48
法人税等合計	64	189
当期純利益	18,511	10,217

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,805,565	2,181,375
当期変動額		
新株の発行	375,810	73,597
当期変動額合計	375,810	73,597
当期末残高	2,181,375	2,254,972
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	649,841	1,025,651
当期変動額		
新株の発行	375,810	73,597
株式交換による増加	-	95,615
当期変動額合計	375,810	169,213
当期末残高	1,025,651	1,194,864
資本剰余金合計		
当期首残高	649,841	1,025,651
当期変動額		
新株の発行	375,810	73,597
株式交換による増加	-	95,615
当期変動額合計	375,810	169,213
当期末残高	1,025,651	1,194,864
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,350	4,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,350	4,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,554,974	1,437,204
当期変動額		
剰余金の配当	134,966	216,507
当期純利益	18,511	10,217
自己株式の処分	1,314	225
当期変動額合計	117,770	206,515
当期末残高	1,437,204	1,230,688
利益剰余金合計		
当期首残高	1,559,324	1,441,554
当期変動額		
剰余金の配当	134,966	216,507
当期純利益	18,511	10,217
自己株式の処分	1,314	225
当期変動額合計	117,770	206,515
当期末残高	1,441,554	1,235,038

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	5,184	3,196
当期変動額		
自己株式の取得	3	2,560
自己株式の処分	1,990	303
当期変動額合計	1,987	2,256
当期末残高	3,196	5,453
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,009,546	4,645,383
当期変動額		
新株の発行	751,620	147,195
株式交換による増加	-	95,615
剰余金の配当	134,966	216,507
当期純利益	18,511	10,217
自己株式の取得	3	2,560
自己株式の処分	675	77
当期変動額合計	635,836	34,038
当期末残高	4,645,383	4,679,422
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	44	5,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,758	1,040
当期変動額合計	5,758	1,040
当期末残高	5,713	6,753
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	1,643	1,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	372
当期変動額合計	142	372
当期末残高	1,786	2,158
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,011,146	4,652,883
当期変動額		
新株の発行	751,620	147,195
株式交換による増加	-	95,615
剰余金の配当	134,966	216,507
当期純利益	18,511	10,217
自己株式の取得	3	2,560
自己株式の処分	675	77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,900	1,412
当期変動額合計	641,737	35,450
当期末残高	4,652,883	4,688,334

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるもの（国内株式を除く）については決算日の市場価格等に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 2年～50年 器具及び備品 : 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費については発生時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	外貨建その他有価証券の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について取得原価と同額の外貨建金銭債務が存在していること等を条件に時価ヘッジを適用しております。
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	2,246百万円	2,594百万円

2.担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
投資その他の資産	8,466百万円	8,471百万円

3.関係会社に対する負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	741,575百万円	741,070百万円
社債	240,000百万円	240,000百万円

4.保証債務

(1) Mizuho Financial Group (Cayman) Limited発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	128,037百万円	126,462百万円

(2) みずほコーポレート銀行発行の米ドル建てシニア債に対し保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	- 百万円	123,314百万円

(3) みずほコーポレート銀行のドイツ国内の預金に対し、ドイツ預金保険機構規約に基づき、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	35,907百万円	33,209百万円

5.配当制限

当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、一事業年度について次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第十一回第十一種優先株式 1株につき 20円

第十三回第十三種優先株式 1株につき 30円

## ( 損益計算書関係 )

## 1. 営業収益のうち関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
関係会社受取配当金	16,543百万円	7,954百万円
関係会社受入手数料	29,878 "	29,827 "

2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
給料・手当	4,545百万円	5,554百万円
業務委託費	3,957 "	4,191 "
監査報酬	2,989 "	2,774 "
土地建物機械賃借料	2,194 "	2,281 "
減価償却費	1,725 "	1,656 "
退職給付費用	1,225 "	1,267 "

## 3. 営業外収益のうち関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
受入手数料	10,155百万円	10,155百万円

## 4. 営業外費用のうち関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
支払利息	4,759百万円	4,776百万円
社債利息	10,155 "	10,155 "

5. その他の特別利益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
関係会社清算益	- 百万円	10百万円
固定資産処分益	23 "	- "

6. その他の特別損失は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
固定資産処分損	3百万円	20百万円
資産除去債務に関する会計基準の適用による期首影響額	202 "	- "



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	9,397	21	3,761	5,656	注1
第十一回第十一 種優先株式	415,471	82,395	-	497,866	注2
合計	424,868	82,416	3,761	503,522	

注1 増加は单元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(3,760千株)及び单元未満株式の買増請求に応じたこと(1千株)によるものであります。

2 増加は取得請求によるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	5,656	22,069	570	27,155	注1
第十一回第十一 種優先株式	497,866	43,207	-	541,073	注2
合計	503,522	65,277	570	568,229	

注1 増加は株式交換に伴う株式の買取(22,027千株)及び单元未満株式の買取(42千株)によるものであり、減少は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(547千株)及び单元未満株式の買増請求に応じたこと(23千株)によるものであります。

2 増加は取得請求によるものであります。

(リース取引関係)  
 オペレーティング・リース取引  
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
 (借主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,540	3,510
1年超	8,199	4,972
合計	11,740	8,483

(貸主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,860	1,736
1年超	4,341	2,460
合計	6,202	4,197

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式  
 前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	137,171	280,801	143,629

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	5,797,654	6,030,647
関連会社株式	3,996	3,996

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	1,054,704百万円	934,796百万円
繰越欠損金	867,321	789,443
その他	1,295	1,313
繰延税金資産小計	1,923,321	1,725,553
評価性引当額	1,922,482	1,724,731
繰延税金資産合計	839	821
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	3,919	3,739
前払年金費用	1,264	1,295
繰延税金負債合計	5,184	5,034
繰延税金資産(は負債)の純額	4,344百万円	4,213百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.67	26.20
評価性引当額の増減	7.68	13.93
その他	1.00	1.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.34 %	1.82 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する当社の法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債は596百万円減少し、その他有価証券評価差額金は529百万円増加し、法人税等調整額は67百万円減少しております。

( 企業結合等関係 )

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

平成23年9月1日付けでみずほ信託銀行株式会社を株式交換により完全子会社化しておりますが、当該株式交換に関する注記事項については、連結財務諸表に記載されているため、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	192.32	177.82
1株当たり当期純利益金額	円	0.46	0.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	0.45	0.06

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	4,652,883	4,688,334
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	464,800	416,814
うち優先株式払込金額	百万円	453,576	410,368
うち優先配当額	百万円	9,438	4,287
うち新株予約権	百万円	1,786	2,158
普通株式に係る当事業年度末の純資産額	百万円	4,188,082	4,271,520
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数	千株	21,776,528	24,021,010

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	18,511	10,217
普通株主に帰属しない金額	百万円	9,438	8,672
うち優先配当額	百万円	9,438	8,672
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,072	1,545
普通株式の期中平均株式数	千株	19,722,818	23,097,428
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	10,152	11,627
うち新株予約権	千株	10,152	11,627
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第十一回第十一種優先株式  優先株式の概要は、「第4 提出会社の状況」、「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。	同左

【附属明細表】

当事業年度（自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月31日）

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,222	68	1	1,289	585	192	704
器具及び備品	2,261	32	25	2,268	2,009	180	259
建設仮勘定	208	1,061	-	1,270	-	-	1,270
有形固定資産計	3,693	1,163	27	4,828	2,594	372	2,234
無形固定資産							
商標権	206	-	119	87	76	14	10
ソフトウェア	6,350	806	1,209	5,947	3,314	1,268	2,632
その他	64	562	542	84	0	0	84
無形固定資産計	6,621	1,368	1,871	6,118	3,391	1,283	2,726
長期前払費用	141	-	-	141	-	-	141

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	246	280	246	-	280